

5. 甲信越（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (甲信越)	◎	都市型ホテル（スタッフ）	・ 来月の稼働率や売上が、既に前年度の平分に達している。また、予約から宿泊までの期間が早いため、今期の売上は期待できそうである。
	◎	タクシー（経営者）	・ イベント等が開催されるため、良くなる。
	◎	その他サービス〔葬祭業〕（経営者）	・ 過去最高の依頼件数に近い月が増えてきている。また、業務内容も増えている。今後もこの傾向は変わらない。
	○	スーパー（経営者）	・ 近隣スーパーの閉店のため、該当地区の取引が増える予定である。ある街の行事の仕事が増えるため、期待している。
	○	スーパー（副店長）	・ 7月の参議院選挙の各党の公約をみると、物価高騰対策や米価引下げ等、一般の生活目線の政策によりやく目を向けており、期待している。
	○	コンビニ（経営者）	・ 夏場はやや良くなるが、生活必需品以外の物は買わない傾向が続くとみているため、前年を上回ることはない。
	○	コンビニ（経営者）	・ 猛暑が予想されるため、飲料やアイスなどの販売増加が期待される。
	○	高級レストラン（経営者）	・ 土用の丑の日、夏祭り、夏休み等、活気付く季節を迎えるため、景気は上昇に向かっていく。
	○	スナック（経営者）	・ 物価、特に、米価の高騰で混乱するとみているが、物価が上がっていくことに皆が慣れていけば、良い方向に変わっていく。
	○	観光型旅館（経営者）	・ 7月からは首都圏からの客が急増する。地元の客は激減しているが、首都圏から来る客の予約は堅調に推移している。6月以降、人件費、材料費、燃料費の上昇分を転嫁して、宿泊料金を1500円ほど上げたが、首都圏客は単価が上がっても問題なく予約している。しかし、地元客は料金アップに付いていけない。地方との格差は開いている。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・ 今月は最悪の状態だった。7月から、各品目が再度値上げとなるが、今月以下の状態にはならない。当ホテルでは夏のビヤガーデンを開始しており、現時点で前年以上の予約を受けているため、今月よりは上向きになると期待している。
	○	観光名所（職員）	・ 国内観光客が活発に動く季節を迎える。また、7月に災害があるという予言の影響も落ち着き、訪日客も増えると見込んでいる。
	○	遊園地（職員）	・ 都心よりも涼しいことを訴求する等、夏に向けて情報発信を行うことで、より多くの客の来園を期待している。
	□	商店街（代表者）	・ 当商店街は地主が1人で、大半は店舗を借りて営業しているため、景気が悪くなって販売が落ち込むと、家賃が払えない店が多くなり、どんどん歯抜けになっている。また、新たに来る人も、食品や大型店舗がないため、商売しようとしてもなかなか難しい。当店もこれからどうすればよいかを考えなくてはならない。
	□	一般小売店〔家電〕（経営者）	・ 物価等、上がる一方の経済で、生活に余裕がない。食料を始めとして生活必需品への出費も抑えている様子が見受けられる。そうした状況では、売上を伸ばすことや維持していくことは厳しい。
	□	百貨店（経理担当）	・ 国内外、地域等の与件を鑑み、好転する気配や根拠は見当たらない。地方百貨店においてはインバウンド需要も期待できない。
	□	百貨店（店長）	・ 現在の売上動向からすると、このまま高値の安定が続くと予測している。ただし、現状から相当伸びることは難しい。
	□	コンビニ（経営者）	・ こころしばらく暑い時期が続くため、2～3か月先も変わらない。
	□	コンビニ（経営者）	・ 飲料などの売行きが上がってくるとみている。ただし、物価高で見掛け上の売上は増えているようにみえるが、人件費、その他経費の増加で、店舗に残る最終利益は変わらない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・ ボーナス支給額は増えたが、物価高騰にはまだ追い付かない。備蓄米の販売が好調となっていることがその表れである。

	☐	コンビニ（店長）	・景気が悪いことが当たり前というか、慣れてしまっているため、今後大きく変わることはないのではないか。よほどのきっかけがあれば別だが、そうでなければ余り変わらない。
	☐	衣料品専門店（経営者）	・商店街で買物客をほとんど見掛けなくなってきている。皆、郊外の大型ショッピングモールに買物に行くような時代になっている。
	☐	家電量販店（店長）	・景気が活性化するような対策がない。
	☐	乗用車販売店（経営者）	・新車のモデルチェンジ前で、受注販売は停滞が続くとみている。
	☐	自動車備品販売店（従業員）	・既に暑い日が続いており、来客数の減少につながる懸念がある。
	☐	一般レストラン（経営者）	・戦争や侵攻が続く限り、物価は上がる一方で、景気回復は望めない。
	☐	一般レストラン（経営者）	・特に大きな要素は見当たらないが、往々にして国政選挙のある年は出足が鈍くなる。選挙後の急速な回復は見込めそうにない。
	☐	スナック（経営者）	・これから暑くなってくると、納涼会等の飲み会が増えてくるので、多少は良くなる。しかし、コロナ禍明けから、早く帰る傾向であるため、なかなか厳しい。
	☐	都市型ホテル（スタッフ）	・大幅に良くなる要素が見当たらない。法人利用はある程度見込めるものの、個人利用が伸びてこないことには期待を持ってない。消費力が高まるような政策に期待したい。
	☐	旅行代理店（副支店長）	・物価上昇は抑えられず、旅行代金にも大きく影響が出ると考えられるため、需要は現状と変わらず横ばいとなり、売上の低迷が予想される。
	☐	タクシー運転手	・いろいろな物が値上がりし、不安材料が多いため、客がタクシーの利用を控えている。
	☐	通信会社（社員）	・インターネットの加入増加は今後も見込めるが、テレビは現状維持が最低限の目標になる。新規契約の鈍化を単価上昇で補って、最低限のベースは確保していきたい。
	☐	通信会社（社員）	・良くなるような動きがない。
	☐	ゴルフ場（副支配人）	・気温が高すぎると来場者数は減少する。梅雨明けも早そうで、既に高温の日も出ているため、来場者数の伸びは見込めない。
	☐	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（経営者）	・猛暑で熱中症警戒アラートなどが発出されると、外出を控える傾向になるため、不安要素である。しかし、屋内施設で屋外と比べると天候に左右されないため、期待は持てる。
	▲	商店街（代表者）	・7月に参議院選挙があり、政局の先が見えない状態が続く。また、今夏は異常気象も予想され、先行きの閉塞感を実感している。
	▲	百貨店（営業担当）	・依然として、物価高が続いているため、実質賃金の上昇分が物価上昇をなかなか上回れない状況である。客の様子も慎重で、米国との関税問題がなかなか思うようにはいかないため、これから先も少し厳しい状況になる。
	▲	スーパー（経営者）	・生鮮品の価格は沈静化するだろうが、原油価格高騰、為替相場の影響で慎重な消費を警戒している。ディスカウント店との競争も心配なところである。
	▲	その他専門店〔酒〕（店長）	・諸物価高騰が常態化している。また、更に上がっていくような話も聞くので、2～3か月後にはかなり状況は悪くなるとみている。1か月の予算を後半に使い切るというより、月初からお金を使ってしまって、後半は節約する傾向が見受けられる。
企業 動向 関連 (甲信越)	×	スーパー（店長）	・物価が下がらないため、当面は現状のままか更に悪くなる。
	×	コンビニ（経営者）	・人口が減るため、必然的に景気が上向くことはない。
	◎	—	—
	○	金属製品製造業（総務担当）	・半導体が回復し、やや良くなる。
	☐	窯業・土石製品製造業（経営者）	・しばらく受注対応に追われる。併せて夏休み向けのワークショップの予約も入り始めている。
	☐	電気機械器具製造業（経営者）	・海外メーカーの参入もあり、価格競争が厳しくなっている。
	☐	電気機械器具製造業（従業員）	・今のところ、駆け込み受注等も予想され、特に変化はない。ただし、10月以降は駆け込み受注の反動で、受注が減ることを危惧している。

	☐	建設業（経営者）	・工事受注量は確保できるが、利益率を考えていきたい。
	☐	金融業（経営企画担当）	・海外からの旅行客は多いものの、物価上昇による国内消費が増えないため、変わらない。
	▲	食料品製造業（営業統括）	・諸物価の上昇、米国の関税政策、異常な高温と悪条件が重なり、今後もこの状況は続くものとみられる。ワイン業界は、大変厳しい環境に置かれる。
	▲	食料品製造業（総務担当）	・原材料価格の値上がりが続く見込みである。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	・受注から納期までのスパンが短く、台数も少ない。買手も様子を見ながら、注文している。
	▲	その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・材料は、金だけではなくプラチナも高騰しており、商材作りが難しい。そうしたなかで新作を作っても、店頭に並ぶ古い在庫との価格差が大きく、なかなか仕入れに結び付かない。小売店の来客数も前年に比べて減少しているため、仕入れの減少につながっている。現状では何とか前年実績を上回っているものの、先行きの見通しは立たない。
	▲	金融業（調査担当）	・製造業は米国の関税政策の影響を懸念する企業が多く、マインド面の低下が予想される。非製造業では観光関連の需要は底堅く推移することが予想されるものの、物価上昇や円安に伴う仕入価格の上昇が、多くの産業で収益を押し下げる見通しである。
	×	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・毎月の資金繰りが大変である。
	◎	—	—
	○	—	—
雇用 関連 (甲信越)	☐	職業安定所（職員）	・今のところ求職者が急増する要因もみられないことから、状況は変わらない。
	☐	職業安定所（職員）	・海外情勢の変化による原油価格高騰のおそれ、物価上昇の継続、猛暑予想による米の収穫量や価格高騰等への懸念から、企業、求職者共に、マインドが上向く見込みは少ない。
	☐	民間職業紹介機関（経営者）	・物価高の影響か、業績不安の消せない慎重な企業が多い。
	▲	職業安定所（職員）	・新規求人数の前年同月比が11か月連続で減少している。
	▲	職業安定所（職員）	・中国の景気が低迷していることに加え、米国の関税政策が今後の日本経済にどの程度影響を及ぼすかが不透明である。また、今後は、イスラエルとイランの戦争に係る中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰等による物価上昇等が雇用に与える影響も懸念される。
	×	人材派遣会社（営業担当）	・現状は変わらない上に、戦争や政治不安もあるため、しばらく悪くなる。